

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,200~23,300円 TOPIX 1,710~1,800
 * 期待材料 堅調な企業業績 企業統治改革の進展
 * 不安材料 貿易摩擦激化 地政学的リスク 新興国経済の動揺 安倍政権の弱体化

米政権による保護主義政策と各国の報復が激しさを増し、市場で懸念されている。6月1日に米国はEU、カナダ、メキシコに対して鉄鋼・アルミの輸入制限適用猶予の打ち切りを表明したが、EUは22日から、カナダは7月1日から対米報復関税を発動させる。米国の鉄鋼・アルミ輸入制限に対してはインドやロシアも報復関税導入を検討していると報じられている。さらに大きな懸念が米中間の貿易摩擦の激化だ。6月15日に米国は知的財産侵害への制裁を謳った対中制裁関税を発表、翌16日には中国が対米報復関税を発表、18日には中国の報復関税への対抗措置として米国は追加の関税導入を表明しており、この追加関税に対して中国が再度報復措置を取った際にはさらに関税対象を拡げるとしている。こうした一連の保護主義的政策については、ナバロ米国家通商会議委員長が主導しているとの見方がある。氏は著書において、中国の経済及び軍事的台頭を防ぐべきと強く主張しており、同時に対中戦略の為に同盟関係を強固にすべきとの立場だ。現在、米国が進めている一方的な関税引き上げ政策は、経済や外交に関する戦略的思考に基づくものではなく、中間選挙対策が唯一無二の目的であり、これを仕切っているのはあくまでトランプ大統領であろう。中国などの対米報復関税案はトランプ支持層や共和党有力議員の地元を狙い撃ちした内容であり、中間選挙への影響を考慮し、米国が譲歩した場合は一転して貿易摩擦問題が沈静化する可能性もあり、その際には株価は戻りを試す展開になるものと思われる。(6月21日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
6/25 (月)	6月14・15日の日銀金融政策決定会合の「主な意見」	[独]6月IFO企業景況感指数(17:00) [米]5月新築住宅販売件数(23:00)
26 (火)	5月の企業向けサービス価格指数 カルチュア・コンビニエンス・クラブによるキタムラに対するTOB期限 Japan Blockchain Conference(~27日)	[米]4月S&PコアロジックCS住宅価格指数(22:00) [米]6月消費者信頼感指数(23:00) [仏]世界原子力展示会(~28日)
27 (水)	日本がん疫学・分子疫学研究会総会(~28日) 東芝(6502)株主総会 1-3月期の資金循環統計速報(日銀)	[米]5月耐久財受注(21:30) [米]スプリントとTモバイルの合併計画に関する上院司法委員会の公聴会
28 (木)	株主総会集中日 5月小売売上高(8:50) ニトリHD(9843)1Q決算(17:00)	[米]1-3月期GDP確報値(21:30) [中]一帯一路サミット [欧]EU首脳会議(~29日)
29 (金)	6月東京CPI(8:30) 5月鉱工業生産(8:50)	[欧]6月消費者物価指数(18:00) [米]5月PCEコア(21:30)
30 (土)	鈴鹿レース オブ アジア(~7月1日) 浅草線の新型車両「5500形」デビュー	[中]6月製造業PMI(10:00) [中]6月非製造業PMI(10:00)
7/1 (日)	RECP交渉閣僚会合 旭硝子がAGCに商号を変更 外国人旅行者向け消費税免税制度拡充	[米]大統領貿易促進権限法の期限 [加]米国に対し報復関税発動 [メキシコ]大統領選 連邦下院下院選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

オハラ (5218) 東証 1部



	16年10月期 (百万円) 前年比	17年10月期 (百万円) 前年比	18年10月期(予) (百万円) 前年比	株価(6/21)	3,385 円
売上高	21,329 -6.5%	24,628 15.5%	26,200 6.4%	業種	ガラス・土石
営業利益	143 -73.3%	1,715 —	2,700 57.4%	売買単位	100 株
経常利益	-84 —	2,242 —	2,900 29.3%	PER(予想)	34.3 倍
当期純利益	-372 —	1,513 —	2,400 58.6%	PBR(実績)	1.9 倍
EPS(円)	-15.3	62.2	98.7	ROE(実績)	3.9 %
配当金(円)	10.0	20.0	30.0	配当利回り(予想)	0.9 %
				担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

デジタルカメラや半導体・FPD露光装置、天体望遠鏡、車載・監視カメラなどに、様々なガラス製品を提供する光学ガラスメーカー。デジタルカメラや車載・監視カメラなどに球面レンズ、非球面レンズ、プリズム、フィルターなど光学ガラスを提供する光事業と半導体、FPD露光装置など向け特殊ガラス、耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム」などを提供するエレクトロニクス事業の2事業を行っている。18年10月期上期のセグメント別利益比率は光事業が48.6%、エレクトロニクス事業が51.4%になっている。

上期決算は前年同期比13.9%増収、250.8%営業増益。会社計画比売上8.8億円、営業利益5.3億円上振れ。通期計画を売上8億円、営業利益9億円上方修正。車載カメラ向け光学ガラスの新製品やプロジェクター向けレンズ材、半導体露光装置向け特殊ガラス、「ナノセラム」の販売が拡大したことと、生産性の改善が進んだことが貢献した。「ナノセラム」の上期売上は前年通期の1億円に対して5億円に拡大。通期計画を期初の5億円から13億円へ大幅上方修正。当初狙っていたスマートフォンのカバーガラス向け用途は差別化しきれていないが、スマートフォンのボディ向けは強度と加工のしやすさが評価されており、3社3モデル向けに年末から来年にかけて本格採用の見込み。需要増に対応すべく溶解炉を1つ増やして計3炉体制へ増強する方針。リチウムイオン伝導性ガラスセラミックスは、液系リチウムイオン電池の正極向け添加材として、いくつかの顧客で検証が前進。全固体電池向け電解質は、ウェアラブルや携帯機器など向けに開発を進めており、20年代での本採用を目指している。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

特集 銘柄スクリーニング(対象:東証1部上場銘柄)

銘柄コード	銘柄名	株価 (6/20)	決算期 年/月	経常利益 (会社) [百万円]	経常利益 (東洋経済) [百万円]	乖離率 東洋経済 予想と 会社予想	決算期 年/月	経常利益 (東洋経済) [百万円]	増益率 東洋経済 予想
2491	Vコマース	1,446	18/12	2,450	2,950	20.4%	19/12	3,300	11.9%
6080	M&Aキャピ	10,450	18/9	3,876	4,600	18.7%	19/9	5,300	15.2%
1417	ミライトHD	1,734	19/3	16,800	19,800	17.9%	20/3	23,000	16.2%
4911	資生堂	8,774	18/12	90,000	106,000	17.8%	19/12	130,000	22.6%
6277	ホソミクロン	7,070	18/9	5,300	6,200	17.0%	19/9	6,500	4.8%
1951	協エクシオ	2,986	19/3	28,100	32,700	16.4%	20/3	39,000	19.3%
3983	オロ	3,390	18/12	915	1,060	15.8%	19/12	1,250	17.9%
7212	エフテック	1,497	19/3	6,600	7,600	15.2%	20/3	8,800	15.8%
6848	東亜DKK	1,214	19/3	1,800	2,050	13.9%	20/3	2,150	4.9%
4921	ファンケル	5,610	19/3	9,600	10,600	10.4%	20/3	12,100	14.2%
1721	コムシスHD	2,988	19/3	32,200	35,500	10.2%	20/3	39,000	9.9%
6165	パンチ	1,087	19/3	2,800	3,080	10.0%	20/3	3,500	13.6%
8237	松屋	1,697	19/2	2,100	2,300	9.5%	20/2	2,500	8.7%
4922	コーセー	25,220	19/3	52,400	57,300	9.4%	20/3	61,500	7.3%
3038	神戸物産	5,100	18/10	14,800	16,100	8.8%	19/10	17,500	8.7%
6055	Jマテリアル	1,772	19/3	6,400	6,900	7.8%	20/3	7,800	13.0%
3230	スターマイカ	2,328	18/11	3,112	3,350	7.6%	19/11	3,800	13.4%
4849	エンジャパン	5,500	19/3	10,720	11,500	7.3%	20/3	12,700	10.4%
8283	PALTAC	6,060	19/3	27,500	29,500	7.3%	20/3	32,500	10.2%
3901	マークライン	2,659	18/12	746	800	7.2%	19/12	950	18.8%
9064	ヤマトHD	3,392	19/3	58,000	62,000	6.9%	20/3	74,000	19.4%
4114	日触媒	8,040	19/3	32,500	34,500	6.2%	20/3	36,500	5.8%
6737	EIZO	4,435	19/3	8,500	9,000	5.9%	20/3	10,200	13.3%
3091	ブロンコB	4,650	18/12	3,000	3,170	5.7%	19/12	3,670	15.8%
3660	アイスタイル	1,149	18/6	1,900	2,000	5.3%	19/6	2,500	25.0%
2124	ジェイエイシ	2,170	18/12	5,511	5,800	5.2%	19/12	6,500	12.1%
4743	ITFOR	1,346	19/3	2,050	2,150	4.9%	20/3	2,550	18.6%
4248	竹本容器	3,030	18/12	1,338	1,400	4.6%	19/12	1,450	3.6%
3088	マツキヨHD	5,080	19/3	38,000	39,500	3.9%	20/3	42,500	7.6%
2154	トラスト・T	3,880	18/6	4,350	4,500	3.4%	19/6	5,800	28.9%
4927	ポーラHD	4,980	18/12	41,500	42,900	3.4%	19/12	48,000	11.9%
6594	日電産	16,960	19/3	185,000	191,000	3.2%	20/3	223,000	16.8%
4967	小林製菓	9,540	18/12	24,800	25,600	3.2%	19/12	27,600	7.8%
7272	ヤマハ発	2,901	18/12	155,000	160,000	3.2%	19/12	166,000	3.8%
7220	武蔵精密	3,890	19/3	16,200	16,700	3.1%	20/3	18,000	7.8%
6367	ダイキン	13,135	19/3	268,000	275,000	2.6%	20/3	305,000	10.9%
9416	ビジョン	3,470	18/12	2,254	2,300	2.0%	19/12	2,700	17.4%
6262	ペガサス	943	19/3	2,650	2,700	1.9%	20/3	2,900	7.4%
4022	ラサエ	2,942	19/3	2,800	2,850	1.8%	20/3	3,000	5.3%
5344	MARUWA	9,200	19/3	9,850	10,000	1.5%	20/3	10,900	9.0%
6183	ベル24HD	1,903	19/2	9,660	9,800	1.4%	20/2	11,000	12.2%
2768	双日	405	19/3	86,000	87,000	1.2%	20/3	96,000	10.3%
8127	ヤマトインタ	605	18/8	900	910	1.1%	19/8	950	4.4%
7885	タカノ	1,021	19/3	1,490	1,500	0.7%	20/3	1,750	16.7%
7532	ドンキHD	5,570	18/6	54,000	54,300	0.6%	19/6	60,000	10.5%
9974	ベルク	5,770	19/2	10,250	10,300	0.5%	20/2	10,700	3.9%
2130	メンバーズ	1,271	19/3	798	800	0.3%	20/3	960	20.0%
3844	コムチュア	2,962	19/3	2,215	2,220	0.2%	20/3	2,460	10.8%
9932	杉本商	1,990	19/3	3,235	3,240	0.2%	20/3	3,400	4.9%
3391	ツルハHD	14,230	18/5	41,240	41,300	0.1%	19/5	44,000	6.5%

* 会社四季報夏号の発売に伴い、東証1部上場企業を対象に、今期経常利益予想について東洋経済予想が会社発表予想を上回っており、東洋経済予想が来期についても増益予想となっている企業について6/15に検索したところ431銘柄が該当した。ここでは、その中から四季報コメント等を参考に50銘柄を取り上げた。並びは今期経常利益予想の東洋経済と会社発表の乖離率順。

※ツルハHD(3391)は6/18に2018年5月期の決算を発表済み。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室